

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第20期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高 (千円)	38,002,105	49,010,403	56,305,532	60,915,466	66,201,592
経常利益 (千円)	1,298,326	1,506,353	2,032,883	2,807,512	3,238,030
当期純利益 (千円)	547,369	653,795	828,439	1,137,070	1,560,198
包括利益 (千円)	-	-	-	1,132,694	1,593,546
純資産額 (千円)	8,581,583	9,109,056	9,814,208	10,792,223	12,750,683
総資産額 (千円)	20,705,824	23,724,289	27,539,565	28,624,821	32,582,637
1株当たり純資産額 (円)	138,698.98	147,224.21	79,310.58	436.07	488.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,947.92	10,566.90	6,694.79	45.94	62.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	38.4	35.6	37.7	39.1
自己資本利益率 (%)	10.3	7.4	8.8	11.0	13.3
株価収益率 (倍)	7.6	9.5	13.0	8.8	11.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,150,014	2,213,259	2,545,485	2,233,070	3,830,373
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	975,991	3,009,111	4,005,298	1,565,787	4,561,167
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,645,221	790,823	1,268,127	256,019	1,000,770
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,460,865	2,495,208	2,303,521	2,714,785	2,984,762
従業員数 (人)	1,147	1,406	1,662	1,698	1,863
(外、期末臨時雇用者数)	(468)	(559)	(519)	(526)	(643)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年10月1日付で普通株式1株を2株、平成24年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高 (千円)	32,243,866	42,457,594	46,018,740	47,687,342	54,047,104
経常利益 (千円)	1,042,735	1,152,677	1,543,551	2,042,793	2,434,332
当期純利益 (千円)	424,832	401,073	618,168	903,425	1,076,463
資本金 (千円)	814,600	814,600	814,600	814,600	1,126,360
発行済株式総数 (株)	62,592	62,592	125,184	125,184	262,368
純資産額 (千円)	8,539,167	8,814,055	9,308,799	10,053,169	11,527,894
総資産額 (千円)	19,750,789	21,881,322	24,910,094	26,738,958	30,296,870
1株当たり純資産額 (円)	138,013.44	142,456.28	75,226.27	406.21	441.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,750 (750)	2,000 (1,000)	1,250 (500)	1,700 (500)	3,175 (1,450)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	9,273.18	6,482.31	4,995.54	36.50	42.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	40.3	37.4	37.6	38.1
自己資本利益率 (%)	7.9	4.6	6.8	9.3	10.0
株価収益率 (倍)	9.8	15.4	17.5	11.1	15.9
配当性向 (%)	18.9	30.9	25.0	23.3	57.2
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (人)	980 (341)	1,177 (377)	1,256 (301)	1,325 (324)	1,450 (444)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 第18期における1株当たり配当額において、平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は2,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,250円相当となります。

5. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年10月1日付で普通株式1株を2株、平成24年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第20期における1株当たり配当額において、平成23年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は4,900円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は3,175円相当となります。

7. 第20期の1株当たり配当額3,175円には東京証券取引所市場第二部への上場を記念した、記念配当1,000円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成4年10月	医薬品の調剤及び販売を目的として、クオール株式会社を東京都中央区日本橋兜町に設立
平成7年1月	本社を東京都千代田区三番町に移転
平成11年7月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成13年8月	本社を東京都新宿区四谷に移転
平成15年5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円、治験関連(SMO)事業開始
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ)に株式を上場
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化、医療・医薬情報資材制作関連事業開始
平成19年3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受
平成19年4月	第一メディカル株式会社はメディカルクオール株式会社に商号変更
平成19年6月	株式会社メディカルコムより4店舗事業譲受
平成19年10月	株式会社エーベルを吸収合併し64店舗を直営化。吸収合併にともない、株式会社エーベルの親会社であった株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(現株式会社メディパルホールディングス)及び三菱商事株式会社が「その他の関係会社」となり、主要株主となる。
平成20年7月	株式会社イムノファーマシー大阪の全株式を取得し100%子会社化
平成20年12月	クオールメディス株式会社設立、資本金5,000万円、労働者派遣・紹介事業開始
平成21年2月	クオールアシスト株式会社設立、資本金2,000万円、社内業務代行業開始
平成22年2月	テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の全株式を取得し100%子会社化
平成22年5月	持分法適用関連会社ジーエムキュー株式会社設立、資本金1億円、出資比率40%、ドラッグストア併設型保険薬局事業開始
平成22年6月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成23年3月	メディプロ株式会社設立、資本金5,000万円、医療関連経営コンサルティング事業開始
平成23年12月	当社の公募増資による新株式発行により、三菱商事株式会社の所有株式数50,244株に対する議決権比率は新株式発行前の20.30%から19.36%に低下し、「その他の関係会社」に該当しなくなる
平成23年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年1月	株式会社エスカルラボトリーズの全株式を取得し100%子会社化
平成24年3月	大阪証券取引所JASDAQの上場廃止
平成24年4月	100%出資子会社の株式会社福聚を吸収合併

3【事業の内容】

企業集団の状況

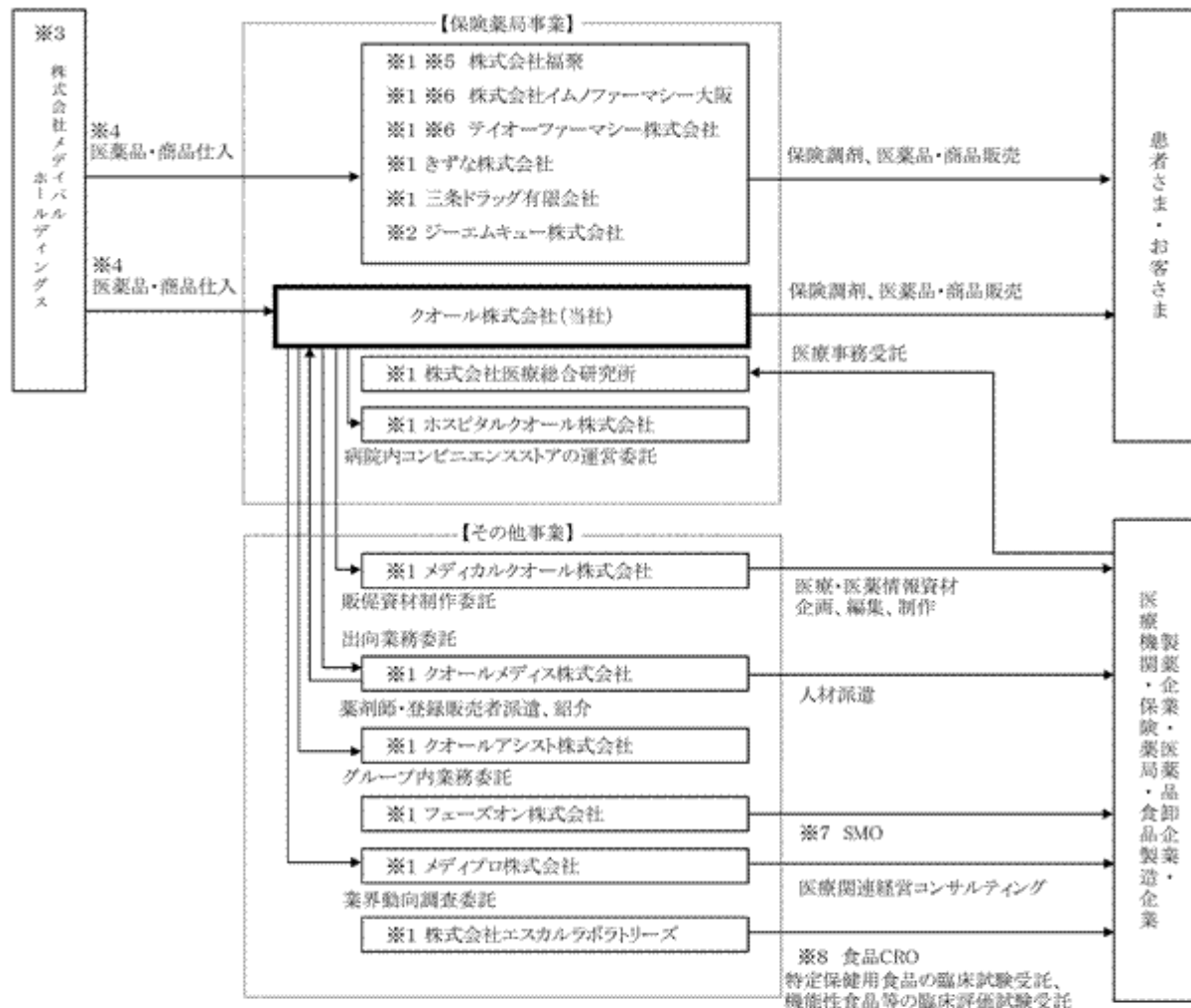
当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社13社及び関連会社1社並びにその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 その他の関係会社(株式会社メディカルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)
- ※4 株式会社メディカルホールディングスのグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
- ※5 株式会社福聚は、平成24年4月1日付で、当社に吸収合併しております。
- ※6 株式会社イムノファーマシー大阪及びイムノファーマシー株式会社は、平成24年7月1日付で、当社に吸収合併いたします。
- ※7 SMO(Site Management Organization:治験施設支援機関)
- ※8 CRO(Contract Research Organization:受託臨床試験実施機関)

(1) 保険薬局事業

当社グループは、保険薬局事業を主力事業と位置づけております。

当社及び連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、イムノファーマシー株式会社、きずな株式会社、三條ドラッグ有限会社は保険薬局の経営を行っております。また、株式会社福聚を通じて間接保有する株式会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

連結子会社であるホスピタルクオール株式会社は、病院内コンビニエンスストアの運営を行っております。

持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社は、ドラッグストア併設型保険薬局の経営を行っております。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する業務を行っております。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業向け販売促進資材や医薬品の適正使用普及の展開に活用する医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行っております。

連結子会社であるクオールメディス株式会社は、労働者派遣・紹介事業を行っております。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成やグループ内データ入力代行等グループ内業務の代行業務を行っております。

連結子会社であるメディプロ株式会社は、医療関連業界における経営コンサルティング事業を行っております。

連結子会社である株式会社エスカルラボラトリーズは、特定保健用食品の臨床試験及び機能性食品等の臨床評価試験の受託を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社	東京都新宿区	100	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
株式会社福聚 (注)4	東京都新宿区	90	保険薬局事業	100.0	資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
株式会社医療総合研究 所(注)3	東京都狛江市	50	保険薬局事業	100.0 (100.0)	従業員の出向あり
メディカルクオール株 式会社	東京都中央区	50	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 当社の販促資材を制作
株式会社イムノファーマ シー大阪(注)5	大阪府大阪市淀 川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオールメディス株式 会社	東京都新宿区	80	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の出向等管理業務を 委託
クオールアシスト株式 会社	東京都新宿区	20	その他事業	100.0	資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の社内業務代行
ティオーファーマシー 株式会社(注)5	香川県高松市	50	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
メディプロ株式会社	東京都千代田区	50	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
ホスピタルクオール 株式会社	東京都千代田区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 従業員の出向あり
きずな株式会社	静岡県静岡市葵 区	10	保険薬局事業	100.0	資金貸付あり 従業員の出向あり
三条ドラッグ有限会社	宮城県仙台市青 葉区	5	保険薬局事業	100.0	従業員の出向あり
株式会社エスカルラポ ラトリーズ	埼玉県さいたま 市大宮区	25	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 従業員の出向あり
(持分法適用関連会社) ジーエムキュー株式会 社	東京都新宿区	100	保険薬局事業	40.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 従業員の出向あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社メディバル ホールディングス (注)2	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日用品等卸売業	[29.1]	医薬品の仕入先グループ 会社 当社へ社外取締役の派遣

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。
 3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
 4. 株式会社福聚は、平成24年4月1日付で、当社に吸収合併しております。
 5. 株式会社イムノファーマシー大阪及びティオーファーマシー株式会社は、平成24年7月1日付で、当社に吸収合併いたします。
 6. 当社は、平成23年12月19日を払込期日とする東京証券取引所市場第二部への新規上場に伴い公募による新株発行を行った結果、当社のその他の関係会社であった三菱商事株式会社の議決権比率は新株発行前の20.30%から19.36%となり、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保険薬局事業	1,712 (580)
その他事業	98 (45)
全社(共通)	53 (18)
合計	1,863 (643)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,450 (444)	33.8	5.4	4,654

セグメントの名称	従業員数(人)
保険薬局事業	1,397 (426)
全社(共通)	53 (18)
合計	1,450 (444)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

企業内労働組合はありませんが、合同労働組合(東京ユニオン)に加入している従業員が1名おります。(平成24年3月31日現在)
 また、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故に伴う電力供給不足の影響のほか、欧州の債務問題、米国や新興国の景気減速懸念を背景とした円高の長期化に伴い、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は66,201百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は3,308百万円（前年同期比18.0%増加）、経常利益は3,238百万円（前年同期比15.3%増加）、当期純利益は1,560百万円（前年同期比37.2%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 保険薬局事業

保険薬局の出店状況につきましては、新規出店34店舗、子会社化による取得7店舗、事業譲受による取得8店舗、フランチャイズ1店舗の計50店舗を出店した一方、東日本大震災の津波により流出した1店舗を含む7店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から43店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営321店舗、フランチャイズ6店舗の計327店舗となりました。

当連結会計年度の出店効果、前連結会計年度に出店した17店舗の売上が通期寄与したことに加え、長期処方への進行に伴う処方箋の単価の上昇が影響し、既存店の業績が堅調に推移しました。

以上の結果、保険薬局事業の売上高は64,200百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は3,987百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

b. その他事業

当連結会計年度は、特に医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業において、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため計画を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は2,000百万円（前年同期比18.0%減少）となり、営業利益は176百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,830百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,561百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,000百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し2,984百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,010百万円、減価償却費1,354百万円及びたな卸資産の減少額312百万円等により、3,830百万円の収入（前年同期2,233百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,271百万円及び無形固定資産の取得による支出292百万円等により4,561百万円の支出（前年同期1,565百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入2,200百万円、長期借入金の返済による支出1,983百万円及び株式の発行による収入615百万円等により1,000百万円の収入（前年同期256百万円の支出）となりました。

なお、株式の発行等による調達資金は、長期借入金の返済に充当しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤

当連結会計年度の処方箋応需実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同期比 (%)
東北	892	13.9	934	14.2	104.7
関東	3,586	55.8	3,613	54.7	100.8
東海・甲信越	657	10.2	693	10.5	105.5
関西	844	13.2	883	13.4	104.6
中国・四国	296	4.6	297	4.5	100.5
その他	147	2.3	179	2.7	122.1
合計	6,424	100.0	6,602	100.0	102.8

(2) 販売実績

当連結会計年度の保険薬局事業の店舗数を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	期末店舗数	構成比(%)	期末店舗数	構成比(%)	前年同期比 (%)
東北	40	14.3	46	14.3	115.0
関東	150	53.8	168	52.3	112.0
東海・甲信越	26	9.3	32	10.0	123.1
関西	39	14.0	43	13.4	110.3
中国・四国	17	6.1	21	6.6	123.5
その他	7	2.5	11	3.4	157.1
合計	279	100.0	321	100.0	115.1

当連結会計年度の保険薬局事業の売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
東北	10,004	17.1	11,103	17.3	111.0
関東	31,259	53.5	34,013	53.0	108.8
東海・甲信越	6,525	11.1	7,173	11.2	109.9
関西	7,078	12.1	7,833	12.2	110.7
中国・四国	2,203	3.8	2,360	3.7	107.2
その他	1,405	2.4	1,716	2.6	122.1
合計	58,475	100.0	64,200	100.0	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬 局事業	薬剤に係る収入	43,230	71.0	47,310	71.5	109.4
	調剤技術に係る収入	13,925	22.8	14,566	22.0	104.6
	一般薬等売上	1,318	2.2	2,323	3.5	176.1
	小計	58,475	96.0	64,200	97.0	109.8
その他事業		2,440	4.0	2,000	3.0	82.0
合計		60,915	100.0	66,201	100.0	108.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

主力事業である保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携体制の整備が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

- (1) 成長性の維持
 - a. 更なる経営の効率化を図り、変化に強い企業体質を実現します。
 - b. 地域医療におけるさまざまなニーズに応えるための積極的な投資を実施します。
- (2) 医療連携の強化
 - a. 専門性の高い薬剤師を育成する社内教育を実施し、医療連携を強化します。
 - b. 患者さま、またその家族の意見を尊重し、正確性・安全性を心がけ「QOL」をサポートします。
- (3) 調剤の正確性・安全性の確保
 - a. 調剤過誤を発生させないための投資と人材教育を実施します。
- (4) 災害対策
 - a. 人命の安全を最優先とした災害対策を講じ、地域医療の継続に努めることを社会的使命とします。
- (5) 適時適切な情報開示
 - a. 株主や投資家に対し適時適切な情報を積極的に開示します。
 - b. PR活動にも注力し、社会に当社グループの企業活動情報を発信してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 法的規制等について

(a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	厚生労働大臣

(b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率（保険薬局での処方箋受取率）は以下のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
処方箋受取率 (%)	55.7	55.4	57.8	59.6	61.6	62.7	61.3
前年度比 (%)	2.5	0.3	2.4	1.8	2.0	1.1	1.4

(注) 1. 上記「処方箋受取率」は、公益社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2. 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

(b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は以下のとおり実施されております。

改定年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率 (%)	7.0	6.3	4.2	6.7	5.2	5.75	6.00

(注) 1. 改定率は、薬剤費ベースでの直前比であります。

2. 薬価は厚生労働大臣が告示するものであります。

3. 平成24年4月1日の薬価改定率には、長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）0.86%及び後発医薬品0.33%の追加引き下げ分を含んでおりません。

また、調剤報酬の改定は以下のとおり実施されております。

改定年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率(%)	0.8	1.3	-	0.6	0.2	0.52	0.46

- (注) 1. 改定率は、直前比としております。
2. 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものです。

(c) 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月当たりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する保険薬局）は、特定の医療機関に近接しない保険薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成24年4月1日から以下のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

名称	内容	報酬点数
調剤基本料	処方箋の受付1回につき 月4,000回以下 / 特定の医療機関からの応需率（集中度）70%以下	40点
	月4,000回超 / 集中度70%超の場合	24点

- (注) 1. 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。
2. 直近3月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価上の規格単位ごとに数えた数量をいう）のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が22%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として5点、30%以上である場合は15点、35%以上である場合は19点加算されます。

c. 新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営321店舗、フランチャイズ6店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は19.6%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが充分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集するなどの様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f．経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても97.0%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係わる処方箋が増加する傾向にあることから下半期偏重となっております。

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高（百万円）	29,443	31,471	31,723	34,477
構成比（％）	48.3	51.7	47.9	52.1
営業利益（百万円）	934	1,870	1,430	1,878
構成比（％）	33.3	66.7	43.2	56.8
経常利益（百万円）	937	1,869	1,439	1,798
構成比（％）	33.4	66.6	44.4	55.6

g．個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

h．消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっております。仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i．固定資産の減損会計適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。当連結会計年度は56百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j．のれんについて

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末現在、7,064百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社グループにおきましては、前記「i．固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた固定資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について減額を行う必要性が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

k．敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に不動産を賃借し運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金及び保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金差入れ先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

l．知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

m. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

n. その他の関係会社である株式会社メディパルホールディングスとの関係について

当連結会計年度末現在、株式会社メディパルホールディングスは当社の発行済株式の28.90%を保有する大株主であり、ビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。今後、同社の経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

株式会社メディパルホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、1名が株式会社メディパルホールディングスの役員を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	長福恭弘	株式会社メディパルホールディングス 取締役 株式会社メディセオ 常務取締役

取締役長福恭弘氏は、株式会社メディパルホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的な能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。なお、長福恭弘氏は平成24年4月1日付で株式会社メディセオ 代表取締役社長に就任しております。

取引関係については、株式会社メディパルホールディングスとの直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また同社からは、事業推進上の制約はありません。

なお、これまでその他の関係会社であった三菱商事株式会社は平成23年12月19日付でお知らせしましたとおり、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

o. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、当連結会計年度末現在、関東地区に52.3%集中しております。従いまして、当該地区において大規模災害が発生した場合には、ライフラインの寸断やサプライチェーン途絶の影響を受ける可能性があり、またそれにより営業の再開に時間を要する等これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

p. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開しております医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、売上の多くが、医療関連企業からのものとなっております。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

q. 治験関連事業について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われますが、新GCP（注）や治験実施計画書（プロトコール）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び治験実施医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うCRC（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）の派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験実施医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新GCP（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）
被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制

5【経営上の重要な契約等】

株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社との合併契約

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会決議において、平成24年4月1日付で100%出資子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社と当社を存続会社とする合併契約を締結いたしました。

なお、当該契約につきましては、平成24年3月14日開催の取締役会決議において、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社の合併効力発生日を3ヶ月延期し平成24年7月1日とすることを決議しております。

合併の概要は次のとおりであります。

(a) 合併の方法

クオール株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社は解散いたします。

(b) 合併期日

平成24年4月1日（株式会社福聚）

平成24年7月1日（株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社）

（注）当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、当該子会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(c) 合併に係る割当の内容

株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社は、当社がその全発行済株式を保有する子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(d) 引継資産・負債の状況

クオール株式会社は、株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社の保有する全ての資産及び負債を承継いたします。

(e) 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	クオール株式会社
資本金	1,126百万円
事業内容	保険薬局の経営及び関連事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要になる事項につきましては、合理的な基準にもとづき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は32,582百万円となり、前連結会計年度末から3,957百万円（前連結会計年度末比（以下「前期末比」という。）13.8%）増加しております。

これは主に、新規出店にかかる売掛金の増加及びたな卸資産の減少等により流動資産合計で1,295百万円（前期末比8.9%）増加したこと、新規出店等の増加により有形固定資産が1,336百万円（前期末比30.8%）増加し、無形固定資産が1,023百万円（前期末比14.6%）増加し、固定資産合計で2,661百万円（前期末比19.0%）増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は19,831百万円となり、前連結会計年度末から1,999百万円（前期末比11.2%）増加しました。これは主に、買掛金が709百万円、短期借入金490百万円及び賞与引当金が102百万円増加した一方、未払法人税等が95百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は12,750百万円となり、前連結会計年度末から1,958百万円（前期末比18.1%）増加しております。これは主に、新株式の発行により資本金が311百万円及び資本剰余金が311百万円、当期純利益の計上により1,560百万円増加した一方、配当金の支払いにより327百万円減少したことによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、66,201百万円（前年同期比8.7%増加）となりました。

これは主力の保険薬局事業において長期処方への進行に伴う処方箋の単価の上昇が影響し、既存店の業績が堅調に推移したことに加え、新規出店店舗の業績が寄与したことによるものです。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、3,308百万円（前年同期比18.0%増加）となりました。これは主に、保険薬局事業を中心に業務の見直し・合理化等の原価低減施策を推進したことによるものです。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、3,238百万円（前年同期比15.3%増加）となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、3,010百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、1,560百万円（前年同期比37.2%増加）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する保険薬局業界におきましては、薬価の改定が2年ごとに行われること、薬事法及び関連諸法令の改正等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。詳細については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する保険薬局業界におきましては、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、平成24年4月の調剤報酬改定によって掲げられた後発医薬品の利用促進や在宅医療の推進などの項目について、さらに対応力を強化すべきであると認識するとともに、増大する地域医療ニーズに対し、医療提供体制のさらなる整備が求められるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成24年3月5日付で中期経営計画の見直しを実施し、中期的経営方針を明確に定め、事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、グループ経営基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

具体的には、保険薬局事業におきましては、エリア出店戦略に基づくマンツーマン出店の強化 異業種との積極的な協業による出店の強化 医療連携・在宅医療を推進し、地域医療におけるさまざまなニーズに応える“かかりつけ薬局”の実現を推進してまいります。その他事業におきましては、治験関連事業においては、専門疾患領域や臨床研究、さらには食品分野の臨床評価試験への領域拡大を図ってまいります。また、労働者派遣・紹介事業においては、事業拠点を増設し、事業展開の加速化と収益力の強化を図ってまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ269百万円増加し2,984百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に昨今の超高齢社会の進展にともなう医療費抑制政策への対応や地域医療におけるさまざまなニーズに対応しつつ、業界内で存続しうる企業となるために、さらなる競争力及び柔軟な対応力が求められていると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、常に中長期的な政策、行政等の方針及び施策、マーケット環境の動向・変化に着目したうえで、柔軟かつ機動性の高い組織体制のもと、迅速な意思決定と事業推進を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額4,016百万円であります。特に主力事業である保険薬局事業における設備投資を行っており、新規出店につきましては関東地方を始めとした国内主要拠点に合計34店舗の出店を行い、投資額は798百万円となっております。

また、店舗設備の除売却等を行い、3百万円の固定資産売却益、2百万円の固定資産売却損、134百万円の固定資産除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
東京都 (61店舗)	保険薬局事業	保険薬局	390,737	169,463	38,286 (66.01)	1,714	600,201	286 (136)
青森県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	28,685	6,699	-	833	36,218	2 (1)
秋田県 (7店舗)	保険薬局事業	保険薬局	52,567	3,652	19,855 (1,249.72)	-	76,074	23 (14)
宮城県 (11店舗)	保険薬局事業	保険薬局	62,960	28,860	30,083 (444.44)	89	121,994	58 (24)
山形県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	12,897	6,604	-	-	19,501	10 (5)
福島県 (21店舗)	保険薬局事業	保険薬局	311,130	52,550	99,716 (1,802.29)	-	463,398	99 (35)
茨城県 (9店舗)	保険薬局事業	保険薬局	67,247	15,128	14,144 (228.87)	-	96,519	37 (7)
栃木県 (14店舗)	保険薬局事業	保険薬局	83,688	19,022	70,637 (1,798.62)	111	173,459	78 (11)
群馬県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	44,765	2,027	-	-	46,792	17 (5)
埼玉県 (30店舗)	保険薬局事業	保険薬局	243,116	92,385	79,250 (1,037.44)	957	415,710	157 (43)
千葉県 (16店舗)	保険薬局事業	保険薬局	145,823	26,911	68,309 (839.06)	10	241,054	94 (14)

平成24年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
神奈川県 (16店舗)	保険薬局事業	保険薬局	173,481	120,839	32,272 (119.44)	1,101	327,695	84 (49)
新潟県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	11,591	2,521	9,615 (190.66)	-	23,728	5 (1)
富山県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	82,126	11,394	89,070 (5,108.31)	-	182,591	16 (5)
石川県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	60,929	12,968	-	508	74,406	14 (2)
福井県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	32,792	8,386	-	-	41,178	13 (1)
岐阜県 (6店舗)	保険薬局事業	保険薬局	156,946	22,515	17,520 (1,251.00)	-	196,981	32 (9)
長野県 (7店舗)	保険薬局事業	保険薬局	78,814	25,763	32,062 (508.56)	-	136,640	32 (11)
愛知県 (13店舗)	保険薬局事業	保険薬局	348,679	46,308	24,241 (214.44)	138	419,368	75 (16)
三重県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	13,798	2,200	-	-	15,999	3 (-)
京都府 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	42,169	16,697	-	159	59,026	38 (14)
大阪府 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	61,398	12,319	-	-	73,718	14 (1)
兵庫県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	128,072	19,849	408,143 (541.08)	-	556,065	40 (7)
奈良県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	979	-	-	-	979	3 (-)
鳥取県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	651	105	-	163	919	4 (-)
岡山県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	17,702	12,494	-	-	30,196	1 (-)

平成24年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
広島県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	9,598	5,352	-	-	14,951 (-)	1 (-)
愛媛県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	13,457	5,390	-	-	18,847 (-)	3 (-)
福岡県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	7,464	4,828	-	-	12,292 (2)	4 (2)
長崎県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	11,209	5,993	-	-	17,203 (-)	2 (-)
本社 (東京都港区)	保険薬局事業	事務所	133,999	81,143	-	17,895	233,038	157 (28)
札幌事務所 (北海道札幌市中央区)	保険薬局事業	事務所	3,837	675	-	-	4,512	2 (-)
仙台事務所 (宮城県仙台市青葉区)	保険薬局事業	事務所	8,723	1,931	-	2,218	12,873	15 (1)
四谷事務所 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	15,184	1,716	-	-	16,900	- (-)
静岡事務所 (静岡県静岡市葵区)	保険薬局事業	事務所	7,029	605	-	-	7,635	- (-)
名古屋事務所 (愛知県名古屋市西区)	保険薬局事業	事務所	4,349	1,061	-	9	5,420	16 (1)
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	保険薬局事業	事務所	25,278	4,053	-	-	29,332	13 (1)
広島事務所 (広島県広島市東区)	保険薬局事業	事務所	3,966	936	-	-	4,902	1 (-)
四国事務所 (香川県高松市)	保険薬局事業	事務所	-	575	-	-	575	- (-)
福岡事務所 (福岡県福岡市博多区)	保険薬局事業	事務所	2,913	945	-	-	3,859	1 (-)

(2)国内子会社
フェーズオン株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	2,517	-	-	2,517	49 (5)
郡山事務所 (福島県郡山市)	その他事業	事務所	-	198	-	-	198	8 (2)
松山事務所 (愛媛県松山市)	その他事業	事務所	-	1,321	-	-	1,321	6 (2)

株式会社福聚

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	-	337	-	1,338	1,676	11 (1)
東京都 (9店舗)	保険薬局事業	保険薬局	39,842	27,066	19,201 (108.00)	3,058	89,169	34 (39)
茨城県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	26,447	12,285	-	371	39,104	5 (4)
千葉県 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	35,793	27,120	-	1,392	64,306	28 (20)
神奈川県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	13,456	7,736	-	-	21,193	5 (7)

株式会社医療総合研究所

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	4,887	1,137	-	-	6,024	5 (1)
事務所 (東京都狛江市)	保険薬局事業	事務所	1,207	669	-	-	1,877	2 (2)
事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	事務所	2,012	414	-	-	2,427	2 (-)

メディカルクオール株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	3,387	3,948	-	-	7,335	17 (12)

株式会社イムノファーマシー大阪

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪府大阪市淀川区)	保険薬局事業	事務所	6,781	456	54 (8.27)	-	7,293	18 (4)
大阪府 (20店舗)	保険薬局事業	保険薬局	106,197	36,509	-	2,681	145,388	79 (58)
兵庫県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	9,992	4,445	-	-	14,438	3 (-)

クオールメディス株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	1,007	-	-	1,007	8 (5)

クオールアシスト株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	1,624	755	-	-	2,379	2 (16)

テイオーファーマシー株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (香川県高松市)	保険薬局事業	事務所	9,976	721	4,030 (19.98)	1,160	15,888	21 (2)
兵庫県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	55,211	6,094	72,291 (640.08)	3,753	137,350	22 (3)
島根県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	19,892	3,849	15,001 (100.01)	264	39,008	15 (-)
岡山県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	26,499	7,980	11,139 (343.69)	332	45,952	16 (4)
広島県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	26,668	2,411	4,346 (100.03)	-	33,426	12 (3)
香川県 (6店舗)	保険薬局事業	保険薬局	54,282	7,208	-	673	62,165	23 (1)

メディプロ株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	その他事業	事務所	3,287	3,776	-	-	7,064	3 (1)

ホスピタルクオール株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田 区)	保険薬局事業	事務所	-	1,395	-	-	1,395	1 (-)

きずな株式会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (静岡県静岡市葵 区)	保険薬局事業	事務所	3,596	3,177	384 (181.56)	1,433	8,591	2 (-)
静岡県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	19,915	5,272	-	-	25,187	8 (3)

三条ドラッグ有限会社

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
宮城県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	91	27	-	-	119	3 (2)

株式会社エスカルラボトリーズ

平成24年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (埼玉県さいたま 市大宮区)	その他事業	事務所	23,594	10,990	12,532 (534.76)	-	47,116	5 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定は含んでおりません。

リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)	契約残額 (千円)
クオール(株)	関東地区を中心に254店舗	保険薬局事業	店舗什器	1,450	51,276	24,120

(注) 1. 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備の契約期間は、4年～5年であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)	契約残額 (千円)
(株)福聚	関東地区に20店舗	保険薬局事業	店舗什器	83	4,790	3,067
ティオーファーマシー(株)	中国・四国地区を中心に21店舗	保険薬局事業	店舗什器	109	11,096	11,031
きずな(株)	東海・甲信越地区に3店舗	保険薬局事業	店舗什器	10	617	2,010

(注) 1. 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備の契約期間は、4年～5年であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名又は事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
クオール株	保険薬局事業	東京都北区	店舗の新規開発	46,801	-	自己資金	平成24年2月	平成24年4月
クオール株	保険薬局事業	神奈川県横浜市	店舗の新規開発	19,081	-	自己資金	平成24年5月	平成24年7月
クオール株	保険薬局事業	東京都新宿区	店舗の新規開発	26,872	-	自己資金	平成24年5月	平成24年7月
クオール株	保険薬局事業	高知県高岡郡津野町	店舗の新規開発	34,156	-	自己資金	平成24年5月	平成24年7月
クオール株	保険薬局事業	北海道札幌市東区	店舗の新規開発	39,257	-	自己資金	平成24年5月	平成24年7月
クオール株	保険薬局事業	千葉県船橋市	店舗の新規開発	27,227	-	自己資金	平成24年6月	平成24年8月
クオール株	保険薬局事業	福岡県古賀市	店舗の新規開発	82,912	-	自己資金	平成24年7月	平成24年9月
クオール株	保険薬局事業	福井県敦賀市	店舗の新規開発	55,049	-	自己資金	平成24年7月	平成24年9月
クオール株	保険薬局事業	福島県会津若松市	店舗の新規開発	43,569	-	自己資金	平成24年7月	平成24年9月
クオール株	保険薬局事業	北海道石狩市	店舗の新規開発	18,135	-	自己資金	平成24年7月	平成24年9月
クオール株	保険薬局事業	兵庫県加西市	店舗の新規開発	522,002	-	自己資金	平成24年8月	平成24年10月
クオール株	保険薬局事業	東京都中央区	店舗の新規開発	41,035	12,742	自己資金	平成24年8月	平成24年10月
クオール株	保険薬局事業	高知県高岡郡津野町	店舗の新規開発	36,876	-	自己資金	平成24年8月	平成24年10月
クオール株	保険薬局事業	東北地区	店舗の新規開発	134,790	-	自己資金	平成24年10月	平成25年3月
クオール株	保険薬局事業	関東地区	店舗の新規開発	915,058	-	自己資金	平成24年10月	平成25年3月
クオール株	保険薬局事業	東海・甲信越地区	店舗の新規開発	277,785	-	自己資金	平成24年10月	平成25年3月
クオール株	保険薬局事業	中国・四国地区	店舗の新規開発	28,142	-	自己資金	平成24年10月	平成25年3月
クオール株	保険薬局事業	その他	店舗の新規開発	12,000	-	自己資金	平成24年10月	平成25年3月
合計				2,360,754	12,742			

- (注) 1. 上記予算金額には敷金及び保証金を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却及び売却等

平成24年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

(注)平成24年2月15日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は47,520,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,368	26,236,800	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は採用しておりません
計	262,368	26,236,800	-	-

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。この結果、発行済株式総数は25,974,432株増加し、26,236,800株となっております。また、同日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)1	32,118	62,592	-	814,600	-	473,579
平成21年9月1日(注)2	62,592	125,184	-	814,600	-	473,579
平成23年10月1日(注)3	125,184	250,368	-	814,600	-	473,579
平成23年12月19日(注)4	12,000	262,368	311,760	1,126,360	311,760	785,339

(注)1.株式会社エーベルとの合併(合併比率 1:0.53)に伴う新株発行によるものであります。

2.株式分割(1:2)によるものであります。

3.株式分割(1:2)によるものであります。

4.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 55,101円

発行価額 51,960円

資本組入額 25,980円

払込金総額 623,520千円

5.平成24年4月1日付をもって1株を100株に分割し、発行済株式総数が25,974,432株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	11	45	9	1	4,664	4,737	-
所有株式数 (株)	-	5,342	852	156,287	1,180	8	98,699	262,368	-
所有株式数 の割合 (%)	-	2.04	0.32	59.57	0.45	0.00	37.62	100.00	-

(注) 自己株式1,546株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	75,828	28.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	50,244	19.15
中村 敬	東京都練馬区	16,080	6.13
岩田 明達	東京都大田区	14,480	5.52
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	11,040	4.21
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	9,676	3.69
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	7,840	2.99
中村 勝	千葉県松戸市	7,500	2.86
中村商事株式会社	東京都練馬区練馬四丁目32番19号	4,420	1.68
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	2,000	0.76
計	-	199,108	75.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,822	260,822	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	262,368	-	-
総株主の議決権	-	260,822	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,546	-	1,546	0.59
計	-	1,546	-	1,546	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年5月15日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間、取得金額等の詳細について決定し、同年5月16日に信託契約を締結いたしました。

a. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員へのインセンティブ・プランであるE S O P信託を導入いたしました。

b. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「クオール従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は下記信託期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

c. 信託契約の内容

- (a) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
 (b) 委託者 当社
 (c) 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (d) 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
 (e) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
 (f) 信託契約日 平成24年5月16日
 (g) 信託の期間 平成24年5月16日～平成29年6月20日
 (h) 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
 (i) 取得株式の種類 当社普通株式
 (j) 取得株式の総額 5億円
 (k) 株式の取得期間 平成24年5月22日～平成24年8月31日(なお、同年6月25日～29日は除く。)
 (l) 株式の取得方法 取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,440	-
当期間における取得自己株式	153,054	-

- (注) 1. 平成23年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 平成24年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,334	69,314,640	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,546	-	154,600	-

- (注) 「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」の処分内容は、平成23年1月10日付で実施した野村證券株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分を行ったものであります。

3【配当政策】

当社は、安定的な成長性を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様への適正な利益還元を実現することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当（以下「配当金」という。）を行う旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	179,428	1,450
平成24年5月15日 取締役会決議	449,917	1,725

- (注) 1. 平成23年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合での株式分割を実施しております。上記は、株式分割前の中間配当と株式分割後の期末配当を記載したものであり、株式分割実施前を基準に換算した期末配当は1株当たり3,450円（うち普通配当1,450円、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2,000円）となり、中間配当と期末配当を合算した年間配当額は1株当たり4,900円に相当いたします。
2. 上記の配当金は、平成24年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で実施した株式分割の影響を考慮せず、株式分割前の数値を記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
最高(円)	248,000	139,000	178,500 (注) 2 104,500	108,800	155,800 (注) 3 69,000 (注) 4 695
最低(円)	82,900	69,000	97,000 (注) 2 57,200	65,200	77,000 (注) 3 48,850 (注) 4 631

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成24年2月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成21年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
4. 印は、株式分割(平成24年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	69,000	64,900	61,100	53,800	56,000	68,600 695
最低(円)	60,300	59,300	48,850	49,250	50,800	54,800 631

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成24年2月1日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	-	岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 6	735,000
取締役社長 (代表取締役)	-	中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安(株)(現アルフレッシュ(株))入社 平成4年10月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	750,000
取締役副社長 (代表取締役)	-	中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 社長室長 平成16年10月 開発本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)1,6	1,608,000
専務取締役	-	荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 平成14年6月 当社へ出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社へ転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年4月 関連会社統轄部長 兼 情報システム部長 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	14,300
専務取締役	-	岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年10月 薬局支援部長 平成17年4月 薬局支援本部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 教育研修部長 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年10月 薬局支援本部 販売企画部長 平成21年4月 薬局事業本部長 平成21年10月 経営企画部長 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	15,800
専務取締役	-	高田 龍三	昭和20年12月22日生	昭和44年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成11年6月 同社医薬業務部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年4月 同社常務取締役就任 医薬営業本部長 平成19年4月 第一三共(株)専務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 第一三共エスファ(株)代表取締役会長就任 平成24年4月 当社入社 社長室 室長 平成24年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	5,000
常務取締役	-	大島 美岐子	昭和25年3月12日生	昭和48年2月 ひばり薬品入社 昭和56年9月 ヒグチ産業(株)入社 昭和58年4月 宮沢薬局入社 平成元年4月 (株)海西入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任 エーベル事業本部 副本部長 平成20年4月 薬局支援本部 副本部長 兼 薬局支援第二 部長 兼 薬局支援本部 教育研修部長 平成21年4月 薬局支援本部長 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 6	11,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部長	福満 清伸	昭和43年5月16日生	平成3年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 新規事業部長 平成20年1月 財務部長 平成20年4月 上席執行役員就任 管理本部長(現任) 平成20年10月 管理本部 仕入部長 平成21年4月 管理本部 情報システム部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)6	4,900
取締役	開発本部長	井村 光雄	昭和33年10月12日生	昭和61年9月 台糖ファイザー(現ファイザー)入社 平成5年2月 第一製薬(現第一三共)入社 平成19年3月 当社入社 社長室 部長 兼 薬局管理本部 部長 平成19年10月 開発本部長 兼 社長室 部長 兼 薬局管理本部 部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 上席執行役員就任 薬局企画運営本部長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年4月 開発本部長(現任)	(注)6	1,500
取締役	-	左近 祐史	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 ㈱三星堂入社 平成20年7月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ) 執行役員就任 営業本部 広域推進部長 平成21年10月 同社営業戦略本部 広域管理部長 平成22年7月 同社営業戦略本部副本部長 兼 広域管理部長 平成23年10月 同社営業戦略本部副本部長 兼 広域管理部長 兼 社長特命担当 平成24年4月 ㈱メディパルホールディングス執行役員就任 コーポレート部門担当(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2,6	-
常勤監査役	-	月原 幹夫	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成8年10月 第一勧業カード(現ユーシーカード)へ出向 平成11年4月 同行個人業務部企画調査役 平成13年4月 ㈱第一勧銀総合研究所(現みずほ総合研究所)へ転籍 同社上席主任コンサルタント 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 みずほ総合研究所(現)主席コンサルタント 平成20年6月 同社退職	(注)3,7	2,000
常勤監査役	-	永峯 孝	昭和20年4月1日生	平成9年10月 クラヤ商事(現)入社 平成10年4月 ㈱アスク 取締役営業本部長 平成11年5月 同社代表取締役就任 平成15年4月 ㈱トリム 代表取締役社長就任 平成16年11月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ)常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3,8	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	安部 幸爾	昭和35年1月20日生	昭和57年4月 三菱商事(株)入社 平成14年5月 (株)旺文社出向 同社取締役就任 平成16年10月 三菱商事(株)ヒューマンケア本部ソーシャルケアユニット 平成17年3月 (株)プロキユア出向 同社代表取締役社長就任 平成20年12月 三菱商事(株) ヒューマンケア・メディア本部ヘルスケア事業ユニット 平成22年4月 三菱商事(株)ヘルスケア・流通サービス本部医薬品流通ユニット ユニットマネージャー部長 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 三菱商事(株)リテイル・ヘルスケア本部医薬品流通ユニット ユニットマネージャー部長(現任)	(注) 3,9	-
監査役	-	関谷 健治	昭和18年9月28日生	昭和41年3月 クラヤ薬品(株)(現(株)メディセオ)入社 平成11年10月 当社入社 平成11年11月 取締役就任 平成14年4月 営業本部 本部長 平成15年4月 薬局運営本部 本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役退任 常務執行役員就任 平成18年4月 顧問 薬局管理本部付 平成24年4月 顧問 中部・関東薬局事業本部付 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注) 10	64,000
				計		3,214,700

- (注) 1. 代表取締役副社長中村敬は、代表取締役社長中村勝の長男であります。
2. 取締役左近祐史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役月原幹夫、永峯孝及び安部幸爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は月原幹夫を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、指定し同取引所に届け出ております。
4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による経営管理体制を目指しており、執行役員制度を導入しております。
- 平成24年6月28日提出日現在において、執行役員は10名で、薬局支援本部長 恩地ゆかり、中部・関東薬局事業本部長 荒木勲、西日本薬局事業本部長 久川秀樹、東日本薬局事業本部長 小俣栄、関東第一事業部長 佐竹忍、関東第二事業部長 橋本千枝、関東第四事業部長 清水廣、コーポレートコミュニケーション部長 山岸匠、人事部長 本間靖英、総務法務部長 富樫豊で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
山本 行治	昭和43年1月21日	平成8年6月 税理士登録 平成12年10月 山本会計事務所設立 所長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社監査役退任	4,800

6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
10. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。当社グループでは、役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として「クオールグループ企業行動憲章」を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動憲章を実践する上での具体的な行動規範を定めこれを遵守することを徹底しております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、患者さまニーズへの迅速な対応や環境変化に対して迅速な意思決定が求められております。このような事業環境下、事業を円滑に進めつつ経営の健全性、透明性、効率性を重視した意思決定を行う体制を確保するために、実効性のある企業統治体制を次のとおり構築しております。

経営の健全性、透明性については、独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営監督機能を強化しております。また、経営の効率性については、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化及び効率化を図っております。

(a) 企業統治の体制

(イ) 取締役会

当社取締役会は、取締役10名、監査役4名（平成24年6月28日現在）により構成され、原則毎月1回開催し、経営の重要事項の意思決定及び業務執行状況の管理監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

(ロ) 監査役会

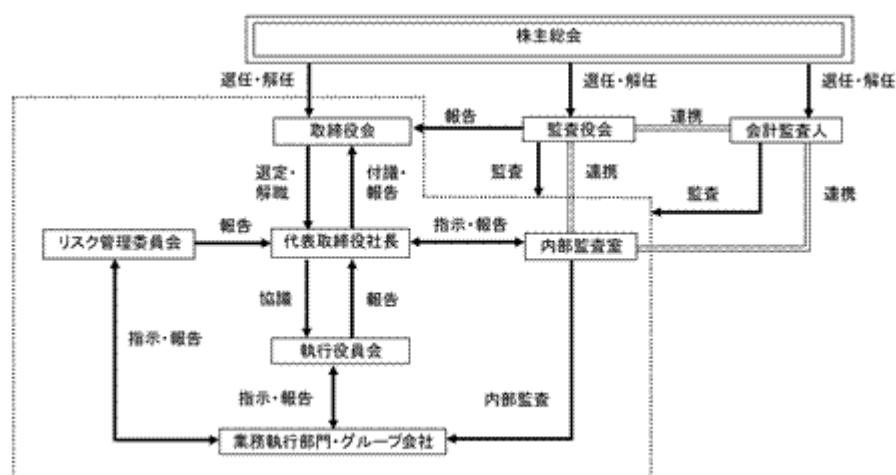
監査役会は、常勤社外監査役2名、非常勤社外監査役1名、非常勤監査役1名の計4名で構成され、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性及び執行役員の業務執行の適正性を監査しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。常勤社外監査役のうち1名について、当社が株式を上場している東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員（以下、「独立役員」という）として同所に届け出ております。

(ハ) 執行役員会

当社執行役員会は、上席執行役員3名及び執行役員7名によって構成され、業務執行の責任と権限を付与された執行役員が協議・決定を行うことにより、意思決定の迅速化及び効率化を図っております。また各執行役員は、組織規程・職務分掌規程・業務分掌規程に基づき効率的な業務を遂行しております。

(b) 現在の企業統治体制を採用する理由

当社は、上記（イ）～（ハ）のとおり社外取締役及び独立役員を含む社外監査役の選任、執行役員制度の導入による業務執行体制の構築により、経営に対する監視・監督機能を実効的に果たしていると考えことから、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。



(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に則り、当社及びグループ会社から成る当社グループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。また、本基本方針及び規程・マニュアル等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性を維持向上しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、社内規程に従い「クオールグループ企業行動憲章」、「役員倫理規程」、「コンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に基づく企業活動を推進している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任している。社外取締役及び社外監査役は、取締役の職務執行が機能する体制が整備・確保され、実践されているかを監視している。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社における業務活動の適正性及び効率性を監視している。

法令等遵守の統括機関としてのリスク管理委員会にコンプライアンス部会事務局を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスを徹底している。

内部統制の統括機関としての内部統制委員会に内部統制部会事務局を設置し、所定の手続を経て内部統制のモニタリング等を実施・評価、内部統制委員会にて審議の上社長に報告、取締役会にて最終決定している。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、別に定める「文書管理規程」及びその他社内規程に基づき適切に保存・管理を行っている。

監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

(ハ) 損失の危険に関する規程その他の体制

損失の危険に関する規程その他の体制に関する事項については、別に定める「全社リスク管理規程」及びその他社内規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保している。監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

大規模な災害、事故等の発生によるリスクに適切に対処するため、適宜迅速に対策本部を設置する。対策本部で取り扱うべきリスク、権限、活動内容等の詳細については、「危機管理（リスク管理）規程」において定める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。

取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定をする取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を区分し、効率的に業務を執行している。

別に定める「職務分掌規程」に基づき、迅速かつ効率的に業務を遂行している。

(ホ) 会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「クオールグループ企業行動憲章」及び「役員倫理規程」並びに「コンプライアンス管理規程」を当社及びグループ会社における業務運営の倫理上・業務上の指針としている。

経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行っている。

内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、関係会社に対し、グループ統制の見地から、人事・資金面での影響度や連結決算の適正な実施等、定期的もしくは特目的に監査している。

グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容又は法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められる場合には、リスク管理委員会コンプライアンス部会の事務局である総務法務部に報告する。コンプライアンス部会は、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができる。また監査役は、意見を述べるとともに、当社取締役会にて改善策を求めることができる。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を任命する必要がある場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。補助使用人が兼任で監査補助業務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長の指揮命令は受けないこととする。監査補助者の評価は監査役が行い、監査役の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、監査役に都度報告している。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社内通報に関する規程として「内部通報（ホットライン）管理規程兼公益通報者保護管理規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保している。

(リ) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を維持するために「反社会的勢力対策規程」を定めている。社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、顧問法律事務所等外部の関係機関とも連携をとりつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を確保している。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用している。

(d) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制の整備状況について、以下基本方針を規定した「全社リスク管理規程」を制定し、リスクマネジメントに関する基本的事項を規定し、事業を取り巻く様々なリスクに対しの確な管理・対応の実践を目的とした体制を構築しております。

- 基本方針 -

(イ) リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。

(ロ) 調剤業務やサービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー及び役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

(ハ) 医療に関わる業務に携わる者としての責任を自覚し、調剤業務や各種サービスを安心かつ安全性をもって供給することを社会的使命として行動する。

(ニ) 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等の遵守、自律的に何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、当社のリスクマネジメント体制として、取締役及び主要な部門の部門長により構成されるリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社リスク管理規程に規定されたリスク（外部リスク、業務プロセスリスク、内部リスクに分類）、危機管理規程に規定された経営危機の範囲について、そのマネジメントの取組全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。総務法務部は、リスク管理委員会のコンプライアンス部会事務局として定例会議を開催し、各リスクマネジメントの推進報告、個別課題や全社的計画を協議、立案しております。

各種リスクに関連する部門が、その防止策やマニュアルの整備にあたり、リスク管理委員会事務局がその進捗管理を行っております。なお、当社グループの主力である保険薬局事業に顕在する「調剤過誤」は、事業上最も重要なリスクとの見地から、平成20年4月より、執行役員会管轄下に「調剤過誤防止委員会」を設置し、毎月の過誤報告の発生状況・分析の報告、防止策の検討を行っております。

また、トラブル発生時の対応手順などを「クオールグループ必携情報」に掲載し、全役職員に携帯させることで、その対処方法を徹底し、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（内部監査室長以下4名、その他臨時に内部監査員として監査担当者を任命）が担当しております。内部監査室長は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。監査結果は、社長及び取締役、その他必要な部門長が出席する内部監査報告会において原則月1回報告されます。監査役に対しては、年2回監査役会において監査結果を報告しております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人と適宜相互連携し、監査業務の適正化・効率化を図っております。

監査役監査は、各監査役により監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧、業務及び財産の状況を調査及び必要に応じてグループ会社から事業の報告を求める等、取締役等の職務の執行を厳正に監査しております。また、監査役は会計監査人より監査に関する計画及び結果等について適宜説明・報告を受けております。

社外監査役3名のうち月原幹夫氏は、平成19年の当社社外監査役就任以前の金融機関における勤務経験に加え、人事労務及び内部統制分野の経営コンサルタントとして長年携わった経験などから、財務、人事労務及び内部統制に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(f) 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からは適時適切に必要な情報を提供することで、迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 柏崎 周弘 有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 守 有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 孝明 有限責任 あずさ監査法人
なお、上記公認会計士のほかに、公認会計士6名、その他7名であります。

(g) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役を選任しています。社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しています。

社外監査役についても、同様の立場で、財務、ビジネスに関する卓越した知見をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しています。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である左近祐史氏は、当社の主要株主である株式会社メディopalホールディングスの取締役であります。同氏は、平成24年6月27日付定時株主総会において当社の社外取締役に就任しておりますが、株式会社メディopalホールディングスの100%子会社である株式会社メディセオにおいて、主に医療関連事業に幅広く携わった経験を有しております。業務執行を行う経営陣から同氏が独立した客観的な視点で議案・審議等につき適宜質問・助言機能を担うことにより、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できると確信しております。

常勤社外監査役である月原幹夫氏は、前述のとおり独立役員として届け出ております。独立した社外監査役としての立場で、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行うとともに、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行の状況を監視、検証しております。なお、同氏は、当社株式を2,000株保有しております。

常勤社外監査役である永峯孝氏は、平成21年の当社社外監査役就任以前における、株式会社メディセオでの常勤監査役としての経歴及び高い見識を当社の監査に活用しており、独立した社外監査役としての立場で、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。なお、同氏は株式会社メディopalホールディングスの業務執行取締役の3親等以内の親族であり、また、当社株式を2,500株保有しております。当社は株式会社メディセオとの間に仕入取引等の関係があります。

社外監査役である安部幸爾氏は、三菱商事株式会社のリテイル・ヘルスケア本部 医薬品流通ユニット ユニットマネージャー部長であります。同氏は、医薬品流通分野の事業に関する豊かな経験及び高い見識を有しており、独立した社外監査役の立場で、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。

これら以外の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、定款第29条の規定に基づき社外取締役である左近祐史氏との間で、会社法第427条第1項の契約（以下「責任限定契約」という。）を締結しています。この責任限定契約の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、240万円又は法令に定める金額の高い額を限度とするものです。

当社は、定款第39条の規定に基づき社外監査役である月原幹夫氏、永峯孝氏、安部幸爾氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約（以下「責任限定契約」という。）を締結しています。これらの責任限定契約の概要は、会社法第423条第1項の責任について、監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、240万円又は法令に定める金額の高い額を限度とするものです。

c . 役員報酬等の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	301,200	301,200	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23,850	23,850	-	-	-	2

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、特段規程等に定めてはおりませんが、業績及び各役員の職責と成果に基づいて算定することを基本方針とし、取締役会において決定しております。

d. 取締役の定数

当社の取締役の員数は、15名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

g. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i. 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上の合計額

(イ) 銘柄数：6

(ロ) 貸借対照表計上額の合計額：237,539千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)メディカルー光	310	60,915	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	3,100	5,580	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	3,195	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	22	2,761	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)メディカルー光	310	74,400	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	930	6,240	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	3,935	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	22	2,514	企業間取引の強化
(株)アイセイ薬局	30,000	138,450	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	500	40,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	39,500	500	40,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査にかかる業務によるものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、東京証券取引市場第二部上場申請に係るコンフォートレター作成業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画による業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,635	2,984,762
売掛金	8,576,230	9,671,122
商品及び製品	2,334,063	2,163,722
仕掛品	37,556	30,487
貯蔵品	77,307	99,512
繰延税金資産	555,174	592,653
その他	326,569	384,221
貸倒引当金	6,598	6,636
流動資産合計	14,623,938	15,919,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,820	3,387,604
工具、器具及び備品(純額)	³ 786,689	³ 1,035,345
土地	736,825	1,172,193
その他(純額)	145,123	74,467
有形固定資産合計	¹ 4,333,457	¹ 5,669,610
無形固定資産		
のれん	6,193,903	7,064,998
ソフトウェア	³ 725,219	³ 735,320
その他	102,537	244,888
無形固定資産合計	7,021,660	8,045,206
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,832,543	1,957,025
繰延税金資産	185,743	276,641
その他	² 629,678	716,508
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	2,645,764	2,947,974
固定資産合計	14,000,882	16,662,791
資産合計	28,624,821	32,582,637

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,334,018	10,043,899
短期借入金	4 500,000	4 990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,982,192
未払法人税等	798,579	703,469
賞与引当金	789,763	892,153
その他	907,554	1,488,299
流動負債合計	14,144,365	16,100,013
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,395,079
退職給付引当金	72,246	950
資産除去債務	226,871	288,749
その他	74,995	47,161
固定負債合計	3,688,233	3,731,940
負債合計	17,832,598	19,831,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	1,126,360
資本剰余金	6,767,005	7,139,575
利益剰余金	3,232,892	4,465,169
自己株式	18,360	9,855
株主資本合計	10,796,137	12,721,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,914	29,433
その他の包括利益累計額合計	3,914	29,433
純資産合計	10,792,223	12,750,683
負債純資産合計	28,624,821	32,582,637

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	60,915,466	66,201,592
売上原価	53,294,014	57,675,919
売上総利益	7,621,451	8,525,673
販売費及び一般管理費	₁ 4,816,560	₁ 5,217,103
営業利益	2,804,890	3,308,570
営業外収益		
家賃収入	12,585	16,604
受取手数料	34,076	37,454
負ののれん償却額	21,219	21,219
補助金収入	-	20,169
その他	34,627	22,629
営業外収益合計	102,509	118,076
営業外費用		
支払利息	64,120	54,332
株式交付費	-	7,674
アレンジメントフィー	4,750	33,000
持分法による投資損失	28,714	26,758
株式公開費用	-	56,728
その他	2,302	10,122
営業外費用合計	99,887	188,616
経常利益	2,807,512	3,238,030
特別利益		
固定資産売却益	₂ 9,763	₂ 3,597
貸倒引当金戻入額	16,569	-
賞与引当金戻入額	43,485	-
国庫補助金	22,571	-
その他	8,144	-
特別利益合計	100,535	3,597
特別損失		
固定資産売却損	₃ 37,735	₃ 2,336
固定資産除却損	₄ 115,405	₄ 134,474
減損損失	₅ 58,307	₅ 56,285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	-
災害による損失	₆ 42,669	₆ 21,420
その他	60,281	16,229
特別損失合計	419,685	230,745
税金等調整前当期純利益	2,488,362	3,010,881
法人税、住民税及び事業税	1,267,422	1,289,468
法人税等調整額	83,869	161,214
法人税等合計	1,351,292	1,450,683
少数株主損益調整前当期純利益	1,137,070	1,560,198
当期純利益	1,137,070	1,560,198

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,137,070	1,560,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,375	33,348
その他の包括利益合計	4,375	33,348
包括利益	1,132,694	1,593,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,694	1,593,546
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,600	814,600
当期変動額		
新株の発行	-	311,760
当期変動額合計	-	311,760
当期末残高	814,600	1,126,360
資本剰余金		
当期首残高	6,767,005	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	-	311,760
自己株式の処分	-	60,810
当期変動額合計	-	372,570
当期末残高	6,767,005	7,139,575
利益剰余金		
当期首残高	2,250,502	3,232,892
当期変動額		
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	1,137,070	1,560,198
当期変動額合計	982,390	1,232,276
当期末残高	3,232,892	4,465,169
自己株式		
当期首残高	18,360	18,360
当期変動額		
自己株式の処分	-	8,504
当期変動額合計	-	8,504
当期末残高	18,360	9,855
株主資本合計		
当期首残高	9,813,747	10,796,137
当期変動額		
新株の発行	-	623,520
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	1,137,070	1,560,198
自己株式の処分	-	69,314
当期変動額合計	982,390	1,925,111
当期末残高	10,796,137	12,721,249

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	33,348
当期変動額合計	4,375	33,348
当期末残高	3,914	29,433
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	460	3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	33,348
当期変動額合計	4,375	33,348
当期末残高	3,914	29,433
純資産合計		
当期首残高	9,814,208	10,792,223
当期変動額		
新株の発行	-	623,520
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	1,137,070	1,560,198
自己株式の処分	-	69,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	33,348
当期変動額合計	978,014	1,958,460
当期末残高	10,792,223	12,750,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,488,362	3,010,881
減価償却費	1,149,916	1,354,576
のれん償却額	423,790	449,182
持分法による投資損益（は益）	28,714	26,758
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,836	71,296
賞与引当金の増減額（は減少）	40,924	99,206
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,875	661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	-
株式交付費	-	7,674
株式公開費用	-	56,728
固定資産除売却損益（は益）	143,377	133,213
固定資産圧縮損	6,853	-
減損損失	58,307	56,285
受取利息及び受取配当金	5,857	8,974
支払利息	64,120	54,332
たな卸資産の増減額（は増加）	578,722	312,512
売上債権の増減額（は増加）	198,568	941,099
仕入債務の増減額（は減少）	62,973	565,524
その他の流動負債の増減額（は減少）	410,887	224,962
その他	65,662	64,040
小計	3,336,693	5,265,766
利息及び配当金の受取額	3,201	6,508
利息の支払額	63,892	52,272
法人税等の支払額	1,042,933	1,389,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233,070	3,830,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	150
定期預金の払戻による収入	46,292	19,228
有形固定資産の取得による支出	991,434	2,271,844
有形固定資産の売却による収入	14,176	8,688
事業譲受による支出	46,025	² 1,006,052
事業譲渡による収入	15,243	-
無形固定資産の取得による支出	304,966	292,939
投資有価証券の取得による支出	57,723	-
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
子会社株式の取得による支出	-	³ 810,944
貸付けによる支出	65,000	50,000
貸付金の回収による収入	8,795	7,368
敷金及び保証金の差入による支出	153,375	220,632

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	93,859	121,569
その他の投資による支出	83,943	65,458
その他の投資による収入	112	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565,787	4,561,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	490,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,744,944	1,983,132
社債の償還による支出	50,000	-
株式の発行による収入	-	615,845
自己株式の処分による収入	-	69,314
配当金の支払額	154,220	327,184
その他	6,854	64,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,019	1,000,770
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	411,263	269,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,303,521	2,714,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,714,785	2,984,762

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

フェーズオン(株)

(株)福聚

(株)医療総合研究所

メディカルクオール(株)

(株)イムノファーマシー大阪

クオールメディス(株)

クオールアシスト(株)

テイオーファーマシー(株)

メディプロ(株)

ホスピタルクオール(株)

きずな(株)

三条ドラッグ(有)

(株)エスカルラボラトリーズ

前連結会計年度において連結子会社であったクオール関東(株)は、平成23年7月1日付で(株)福聚を存続会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

(株)医療総合研究所は当連結会計年度において、(有)医療総合研究所から(株)医療総合研究所へ組織変更を行っております。

ホスピタルクオール(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

きずな(株)は平成23年12月1日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

三条ドラッグ(有)は平成23年12月9日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(株)エスカルラボラトリーズは平成24年1月20日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(株)松原メディカルは平成23年7月1日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めておりましたが、平成23年10月1日付で当社に吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

ジーエムキュー(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	6年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ.無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二.長期前払費用

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法によっております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ.退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積り変更)

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に26,093千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	3,785,402千円	4,443,247千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(株式)	11,285千円	

3 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	4,608千円	4,608千円
ソフトウェア	13,711	13,711
合計額	18,319	18,319

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	2,290,000千円
借入実行残高	500,000	990,000
差引額	990,000	1,300,000

5 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行(前連結会計年度10行)と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,900,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,900,000	6,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,048,383千円	1,100,384千円
賞与引当金繰入額	151,865	111,356
のれん償却額	445,009	470,401

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,554千円	- 千円
その他	4,209	3,597
計	9,763	3,597

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	36,999千円	- 千円
土地	-	2,336
その他	736	-
計	37,735	2,336

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	52,031千円	115,754千円
工具、器具及び備品	7,491	11,117
ソフトウェア	-	4,556
その他	55,882	3,046
計	115,405	134,474

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地区名	用途	種類	金額
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん、その他	45,482千円
関西地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、その他	1,386
中国・四国地区	店舗等	土地、建物、その他	11,438
合計			58,307

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値(割引率3.6%)により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

地区名	用途	種類	金額
東北地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	4,513千円
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	32,690
東海・甲信越地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	2,113
関西地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	6,540
中国・四国地区	店舗等	工具、器具及び備品、ソフトウェア	2,070
その他地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	8,355
合計			56,285

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値（割引率3.2%）により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）を使用しております。

6 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産廃棄損	17,944千円	- 千円
固定資産除却損	6,816	-
災害義援金	-	10,200
補修工事	-	3,083
その他	17,907	8,136
計	42,669	21,420

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	52,312千円
税効果調整前	52,312
税効果額	18,964
その他有価証券評価差額金	33,348
その他の包括利益合計	33,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,184	-	-	125,184
合計	125,184	-	-	125,184
自己株式				
普通株式	1,440	-	-	1,440
合計	1,440	-	-	1,440

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148,492	利益剰余金	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	125,184	137,184	-	262,368
合計	125,184	137,184	-	262,368
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,440	1,440	1,334	1,546
合計	1,440	1,440	1,334	1,546

- （注）1. 普通株式の株式数の増加137,184株は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加125,184株及び平成23年11月29日開催の取締役会にて決議された公募による新株式発行による増加12,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、平成23年11月29日開催の取締役会にて決議された当社株式の売出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	148,492	1,200	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	179,428	1,450	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

- （注）平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	449,917	利益剰余金	1,725	平成24年 3月31日	平成24年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,723,635千円	2,984,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,850	-
現金及び現金同等物	2,714,785	2,984,762

2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	104,026千円
固定資産	91,761
流動負債	526
固定負債	658
のれん	811,448
事業譲受による支出	1,006,052

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにきずな(株)他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	495,713千円
固定資産	88,269
のれん	800,315
流動負債	279,495
固定負債	137,233
新規取得連結子会社株式の取得価額	967,570
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	216,625
差引 新規取得連結子会社取得のための支出	750,944
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	60,000
合計 子会社株式の取得による支出	810,944

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における店舗設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	78,501	53,756	7,660	17,084
その他	115,215	85,615	10,692	18,907
合計	193,717	139,372	18,353	35,992

(単位：千円)

当連結会計年度(平成24年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	83,136	62,314	3,415	17,406
その他	57,645	44,260	7,017	6,367
合計	140,781	106,574	10,432	23,773

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,680	18,113
1年超	13,733	8,793
合計	44,414	26,906
リース資産減損勘定の残高	6,618	1,939

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	50,892	41,017
リース資産減損勘定の取崩額	9,828	4,499
減価償却費相当額	37,727	34,036
支払利息相当額	1,642	1,170
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	160,557	143,077
1年超	871,652	835,936
合計	1,032,210	979,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入による方針で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、信用リスクにさらされております。

当該リスクについては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金による資金調達は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部門で金利情勢を注視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,723,635	2,723,635	-
(2) 売掛金	8,576,230	8,576,230	-
(3) 投資有価証券	73,663	73,663	-
(4) 敷金及び保証金	259,110	255,364	3,746
資産計	11,632,639	11,628,893	3,746
(1) 買掛金	9,334,018	9,334,018	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	5,128,569	5,134,608	6,039
負債計	14,962,587	14,968,627	6,039

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,984,762	2,984,762	-
(2) 売掛金	9,671,122	9,671,122	-
(3) 投資有価証券	226,776	226,776	-
(4) 敷金及び保証金	251,588	247,424	4,163
資産計	13,134,249	13,130,085	4,163
(1) 買掛金	10,043,899	10,043,899	-
(2) 短期借入金	990,000	990,000	-
(3) 長期借入金	5,377,271	5,381,315	4,044
負債計	16,411,170	16,415,214	4,044

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,300
敷金及び保証金	1,573,432

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,500
敷金及び保証金	1,705,436

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,723,635	-	-	-
売掛金	8,576,230	-	-	-
敷金及び保証金	43,018	115,677	80,269	20,145
合計	11,342,883	115,677	80,269	20,145

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,984,762	-	-	-
売掛金	9,671,122	-	-	-
敷金及び保証金	38,629	103,140	83,692	26,125
合計	12,694,513	103,140	83,692	26,125

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,195	1,400	1,795
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,212	954	258
	小計	4,407	2,354	2,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	69,256	77,888	8,632
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,256	77,888	8,632
合計		73,663	80,243	6,579

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額114,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	216,785	169,398	47,386
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,236	954	282
	小計	218,021	170,353	47,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,754	10,690	1,935
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,754	10,690	1,935
合計		226,776	181,043	45,733

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額13,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員及び連結子会社のうち1社につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

連結子会社のうち7社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内1社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の2社については、退職金制度はありません。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

連結子会社のうち7社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社の内1社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の内1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。他の4社については、退職金制度はありません。

なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	403,992,043千円	408,248,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132	454,863,103
差引額	54,232,088	46,614,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.269% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 0.254% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 6,283,442千円、未償却過去勤務債務残高 47,948,646千円であり、本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成22年3月末で8年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 3,215,699千円、未償却過去勤務債務残高 43,398,522千円であり、本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成23年3月末で7年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平24年3月31日)
退職給付債務	72,246千円	950千円
退職給付引当金	72,246	950

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

退職給付債務減少	95,626千円
退職給付引当金の減少	95,626

また、確定拠出年金制度への資産移換額は45,022千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額18,912千円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(当連結会計年度)

退職給付債務減少	171,008千円
退職給付引当金の減少	171,008

また、確定拠出年金制度への資産移換額は68,657千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額25,377千円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平24年3月31日)
勤務費用	17,259千円	6,976千円
確定拠出年金制度に対する掛金拠出金	103,190	120,175
その他	74,323	82,646
	194,772	209,798

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

特記すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与関連費用	389,282千円	413,058千円
繰越欠損金	79,749	76,078
退職給付引当金繰入超過額	29,400	301
確定拠出年金関連費用	9,554	11,835
未払事業税及び事業所税	71,223	49,475
減損損失	318,739	267,922
貸倒引当金	721	6,713
資産除去債務	93,560	101,872
資産調整勘定	234,134	359,552
その他有価証券評価差額金	2,664	-
その他	16,456	20,944
繰延税金資産小計	1,245,487	1,307,755
評価性引当額	454,847	357,439
繰延税金資産合計	790,640	950,316
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	45,277	52,706
その他有価証券評価差額金	-	16,299
その他	4,445	12,015
繰延税金負債合計	49,722	81,021
繰延税金資産(負債)の純額	740,917	869,294

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	555,174千円	592,653千円
固定資産 - 繰延税金資産	185,743	276,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
のれん及び負ののれん償却額	6.8	6.1
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.6	1.5
住民税均等割	3.3	2.9
評価性引当額の増減	6.2	3.8
その他	4.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円減少し、法人税等調整額が59百万円及びその他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、
使用見込期間を当該資産の耐用年数又は当該契約の期間を基に見積り（主に10年）、割引率は当該資産の
耐用年数又は当該契約の期間に見合う国債の流通利回り（主に1.33%）を使用して資産除去債務の金額
を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	232,060千円	229,773千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,870	45,876
時の経過による調整額	3,697	3,711
見積り変更による増加	-	26,093
資産除去債務の履行による減少額	26,854	15,766
期末残高	229,773	289,687

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号
平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用
指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見
積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に26,093千円加算して
おります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,475,090	58,475,090	2,440,375	60,915,466	-	60,915,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,890	10,890	268,569	279,459	279,459	-
計	58,485,980	58,485,980	2,708,944	61,194,925	279,459	60,915,466
セグメント利益	3,330,012	3,330,012	186,726	3,516,739	711,848	2,804,890
セグメント資産	27,442,707	27,442,707	894,263	28,336,971	287,850	28,624,821
その他の項目						
減価償却費	1,015,258	1,015,258	15,846	1,031,104	65,299	1,096,404
のれん償却額	429,507	429,507	15,502	445,009	-	445,009
減損損失	58,307	58,307	-	58,307	-	58,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613,845	1,613,845	73,626	1,687,471	53,490	1,740,962

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	64,200,644	64,200,644	2,000,948	66,201,592	-	66,201,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,088	16,088	372,393	388,481	388,481	-
計	64,216,732	64,216,732	2,373,341	66,590,074	388,481	66,201,592
セグメント利益	3,987,719	3,987,719	176,638	4,164,357	855,787	3,308,570
セグメント資産	30,485,024	30,485,024	1,841,376	32,326,401	256,236	32,582,637
その他の項目						
減価償却費	1,212,485	1,212,485	24,236	1,236,721	62,627	1,299,349
のれん償却額	448,928	448,928	21,472	470,401	-	470,401
減損損失	56,285	56,285	-	56,285	-	56,285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,692,567	3,692,567	289,158	3,981,725	34,646	4,016,372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,983	37,324
全社費用	719,832	818,463
合計	711,848	855,787

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	287,850	256,236
合計	287,850	256,236

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	65,299	62,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 2	53,490	34,646
合計	118,789	97,274

1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	429,507	15,502	-	445,009
当期末残高	5,970,773	244,349	-	6,215,122
（負ののれん）				
当期償却額	21,219	-	-	21,219
当期末残高	21,219	-	-	21,219

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	448,928	21,472	-	470,401
当期末残高	6,601,496	463,501	-	7,064,998
（負ののれん）				
当期償却額	21,219	-	-	21,219
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	20,254,563	買掛金	5,146,857

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	3,050,467	買掛金	553,152

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	22,248,859	買掛金	5,477,210
							設備の購入	490,895	未払金	40,339

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合33.3%、うち間接被所有割合4.2%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	2,297,866	買掛金	590,057
							設備の購入	66,965	未払金	7,992

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合33.3%、うち間接被所有割合4.2%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	436.07円	488.87円
1株当たり当期純利益金額	45.94円	62.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発効日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	87,214.11円
1株当たり当期純利益金額	9,188.89円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,137,070	1,560,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,137,070	1,560,198
期中平均株式数(株)	24,748,800	25,119,671

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割すると共に単元株制度の採用を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年3月31日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	262,368株
今回の分割により増加する株式数	25,974,432株
株式分割後の発行済株式総数	26,236,800株
株式分割後の発行可能株式数	48,000,000株

3. 日程

- ・基準日公告日 平成24年3月15日(木曜日)
- ・基準日 平成24年3月31日(土曜日)
- ・効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	990,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,814,448	1,982,192	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,034	7,561	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,314,121	3,395,079	0.88	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,941	9,255	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,651,545	6,384,088	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,718,429	1,062,400	458,250	156,000
リース債務	5,858	2,818	578	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,761,902	31,723,973	48,819,336	66,201,592
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	673,490	1,323,339	2,193,406	3,010,881
四半期(当期)純利益金額 (千円)	325,417	646,170	1,093,104	1,560,198
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.15	26.11	44.07	62.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.15	12.96	17.94	17.92

(注) 当社は平成23年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効

力発生日として株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,847	2,563,952
売掛金	6,879,562	7,802,973
商品	1,964,714	1,823,569
貯蔵品	54,879	79,560
前払費用	198,507	249,085
繰延税金資産	464,935	476,961
その他	365,584	277,618
貸倒引当金	5,922	6,112
流動資産合計	12,315,108	13,267,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,099,115	2,719,732
構築物（純額）	97,421	181,034
車両運搬具（純額）	28,488	25,748
工具、器具及び備品（純額）	² 642,997	² 854,510
土地	610,758	1,033,210
建設仮勘定	85,959	28,581
その他（純額）	-	163
有形固定資産合計	¹ 3,564,740	¹ 4,842,981
無形固定資産		
のれん	3,138,856	3,673,430
ソフトウェア	² 636,428	² 597,501
その他	71,810	216,910
無形固定資産合計	3,847,095	4,487,841
投資その他の資産		
投資有価証券	186,463	238,776
関係会社株式	4,316,035	4,945,135
出資金	1,194	1,211
長期貸付金	63,504	93,628
関係会社長期貸付金	450,000	158,610
長期前払費用	61,648	64,035
繰延税金資産	87,627	206,608
差入保証金	1,605,186	1,729,332
その他	240,353	276,573
貸倒引当金	-	15,472
投資その他の資産合計	7,012,013	7,698,438
固定資産合計	14,423,849	17,029,261
資産合計	26,738,958	30,296,870

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,665,359	8,312,028
短期借入金	3, 4 1,838,382	3, 4 2,357,495
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,982,192
未払金	383,494	650,000
未払費用	238,210	354,395
未払法人税等	517,171	594,020
預り金	29,792	90,352
賞与引当金	658,941	734,305
その他	31,066	47,608
流動負債合計	13,176,867	15,122,397
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,395,079
資産除去債務	165,665	230,156
その他	29,134	21,342
固定負債合計	3,508,921	3,646,578
負債合計	16,685,788	18,768,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	1,126,360
資本剰余金		
資本準備金	473,579	785,339
その他資本剰余金	6,293,426	6,354,236
資本剰余金合計	6,767,005	7,139,575
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,481,204	3,229,746
利益剰余金合計	2,493,838	3,242,380
自己株式	18,360	9,855
株主資本合計	10,057,084	11,498,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,914	29,433
評価・換算差額等合計	3,914	29,433
純資産合計	10,053,169	11,527,894
負債純資産合計	26,738,958	30,296,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,687,342	54,047,104
売上原価	42,041,619	47,566,042
売上総利益	5,645,723	6,481,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	288,300	325,050
給料及び手当	511,390	549,643
賞与引当金繰入額	47,827	77,610
退職給付費用	20,117	24,896
賃借料	258,881	276,319
消耗品費	151,857	188,050
減価償却費	263,113	285,288
のれん償却額	248,382	266,203
法定福利費	101,276	118,748
支払手数料	383,613	450,043
その他	1,353,699	1,410,508
販売費及び一般管理費合計	3,628,458	3,972,362
営業利益	2,017,265	2,508,699
営業外収益		
受取利息	21,467	12,636
受取手数料	46,296	43,327
負ののれん償却額	5,304	21,219
その他	21,416	23,303
営業外収益合計	¹ 94,485	100,487
営業外費用		
支払利息	63,061	53,998
株式交付費	-	7,674
アレンジメントフィー	4,750	33,000
株式公開費用	-	56,728
その他	1,145	23,452
営業外費用合計	68,956	174,853
経常利益	2,042,793	2,434,332
特別利益		
固定資産売却益	² 8,267	² 2,026
賞与引当金戻入額	26,805	-
国庫補助金	8,500	-
貸倒引当金戻入額	1,671	-
抱合せ株式消滅差益	103,648	-
その他	6,337	-
特別利益合計	155,230	2,026

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 97,010	3 86,882
固定資産売却損	4 37,735	4 2,336
減損損失	5 45,482	5 45,650
関係会社株式評価損	-	39,999
抱合せ株式消滅差損	-	10,961
災害による損失	6 39,681	6 21,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,811	-
その他	31,589	9,347
特別損失合計	322,310	216,597
税引前当期純利益	1,875,713	2,219,761
法人税、住民税及び事業税	847,743	990,473
法人税等調整額	124,543	152,825
法人税等合計	972,287	1,143,298
当期純利益	903,425	1,076,463

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,677,667	73.0	34,524,054	72.6
労務費		6,863,139	16.3	7,771,268	16.3
経費		4,500,813	10.7	5,270,719	11.1
売上原価		42,041,619	100.0	47,566,042	100.0

(注) 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
租税公課 (千円)	1,751,520	1,957,212
賃借料 (千円)	988,383	1,086,488
リース料 (千円)	83,698	47,881

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,600	814,600
当期変動額		
新株の発行	-	311,760
当期変動額合計	-	311,760
当期末残高	814,600	1,126,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	473,579	473,579
当期変動額		
新株の発行	-	311,760
当期変動額合計	-	311,760
当期末残高	473,579	785,339
その他資本剰余金		
当期首残高	6,293,426	6,293,426
当期変動額		
自己株式の処分	-	60,810
当期変動額合計	-	60,810
当期末残高	6,293,426	6,354,236
資本剰余金合計		
当期首残高	6,767,005	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	-	311,760
自己株式の処分	-	60,810
当期変動額合計	-	372,570
当期末残高	6,767,005	7,139,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,634	12,634
当期末残高	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,732,459	2,481,204
当期変動額		
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
当期変動額合計	748,745	748,541
当期末残高	2,481,204	3,229,746
利益剰余金合計		
当期首残高	1,745,093	2,493,838
当期変動額		
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
当期変動額合計	748,745	748,541

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	2,493,838	3,242,380
自己株式		
当期首残高	18,360	18,360
当期変動額		
自己株式の処分	-	8,504
当期変動額合計	-	8,504
当期末残高	18,360	9,855
株主資本合計		
当期首残高	9,308,338	10,057,084
当期変動額		
新株の発行	-	623,520
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
自己株式の処分	-	69,314
当期変動額合計	748,745	1,441,376
当期末残高	10,057,084	11,498,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	33,348
当期変動額合計	4,375	33,348
当期末残高	3,914	29,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	33,348
当期変動額合計	4,375	33,348
当期末残高	3,914	29,433
純資産合計		
当期首残高	9,308,799	10,053,169
当期変動額		
新株の発行	-	623,520
剰余金の配当	154,680	327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
自己株式の処分	-	69,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	33,348
当期変動額合計	744,369	1,474,724
当期末残高	10,053,169	11,527,894

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	6～45年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度及び当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた26,721千円は、「負ののれん償却額」5,304千円、「その他」21,416千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積り変更)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に26,093千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末において行ったため、当事業年度において損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,900,225千円	3,443,410千円

- 2 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,966千円	2,966千円
ソフトウェア	10,310	10,310
合計額	13,277	13,277

- 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

流動負債

短期借入金 1,338,382千円 1,367,495千円

前事業年度においては、区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は296,030千円であります。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	2,290,000千円
借入実行残高	500,000	990,000
差引額	990,000	1,300,000

- 5 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行(前事業年度10行)と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,900,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,900,000	6,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益	32,679千円	16,406千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,396千円	- 千円
その他	3,871	2,026
計	8,267	2,026

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	34,647千円	71,513千円
その他	62,362	15,368
計	97,010	86,882

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	34,631千円	- 千円
土地	-	2,336
その他	3,103	-
計	37,735	2,336

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地区名	用途	種類	金額
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん、その他	45,482千円
合計			45,482

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値（割引率3.6%）により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）を使用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地区名	用途	種類	金額
東北地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	4,513千円
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	30,667
東海・甲信越地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	2,113
その他地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	8,355
合計			45,650

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値（割引率3.2%）により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）を使用しております。

6 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	17,944千円	- 千円
固定資産除却損	6,816	-
災害義援金	-	10,200
補修工事	-	3,083
その他	14,920	8,136
計	39,681	21,420

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,440	-	-	1,440
合計	1,440	-	-	1,440

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1, 2	1,440	1,440	1,334	1,546
合計	1,440	1,440	1,334	1,546

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、平成23年11月29日開催の取締役会にて決議された自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における店舗設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	52,124	37,890	6,049	8,185
その他	95,798	74,932	6,762	14,103
合計	147,923	112,822	12,811	22,288

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	55,490	43,403	1,804	10,282
その他	38,227	30,794	3,086	4,346
合計	93,718	74,198	4,891	14,628

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	21,199	11,213
1年超	6,596	5,226
合計	27,796	16,439
リース資産減損勘定の残高	4,392	1,178

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	支払リース料	38,994
リース資産減損勘定の取崩額	8,723	3,214
減価償却費相当額	28,258	25,468
支払利息相当額	1,011	691
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	132,512	130,994
1年超	778,996	751,751
合計	911,508	882,746

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,945,135千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,276,035千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与関連費用	323,832千円	339,219千円
減損損失	265,365	229,070
未払事業税及び事業所税	46,104	40,627
子会社株式評価損	60,749	53,459
確定拠出年金関連費用	1,016	-
貸倒引当金	519	5,679
資産調整勘定	139,660	298,813
資産除去債務	67,554	79,727
その他有価証券評価差額金	2,664	-
その他	6,713	7,287
繰延税金資産小計	914,180	1,053,884
評価性引当額	324,686	306,003
繰延税金資産合計	589,494	747,881
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	32,485	43,729
その他有価証券評価差額金	-	16,299
その他	4,445	4,282
繰延税金負債合計	36,931	64,311
繰延税金資産(負債)の純額	552,562	683,570

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	464,935千円	476,961千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,627	206,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.6	1.6
住民税均等割	4.1	3.6
のれん及び負ののれん償却額	5.1	4.8
評価性引当額の増減	3.7	1.0
抱合せ株式消滅差益	2.2	-
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	51.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が47百万円及びその他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該資産の耐用年数又は当該契約の期間を基に見積り(主に10年)、割引率は当該資産の耐用年数又は当該契約の期間に見合う国債の流通利回り(主に1.33%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	159,480千円	167,128千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,892千円	40,259千円
時の経過による調整額	2,421千円	2,602千円
見積り変更による増加	-千円	26,093千円
資産除去債務の履行による減少額	11,666千円	5,526千円
期末残高	167,128千円	230,557千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に26,093千円加算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	406.21円	441.98円
1株当たり当期純利益金額	36.50円	42.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発効日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度及び当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	81,241.67円
1株当たり当期純利益金額	7,300.76円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	903,425	1,076,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	903,425	1,076,463
期中平均株式数(株)	24,748,800	25,119,671

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割すると共に単元株制度の採用を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年3月31日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	262,368株
今回の分割により増加する株式数	25,974,432株
株式分割後の発行済株式総数	26,236,800株
株式分割後の発行可能株式数	48,000,000株

3. 日程

- ・基準日公告日 平成24年3月15日(木曜日)
- ・基準日 平成24年3月31日(土曜日)
- ・効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,605,812	1,047,853	166,281 (25,235)	4,487,384	1,767,652	324,947	2,719,732
構築物	225,467	111,014	7,705 (1)	328,775	147,740	25,907	181,034
車両運搬具	71,089	18,313	8,794 -	80,608	54,859	18,471	25,748
工具、器具及び備品	1,865,879	704,379	242,597 (12,171)	2,327,661	1,473,151	468,761	854,510
土地	610,758	427,257	4,806 -	1,033,210	-	-	1,033,210
建設仮勘定	85,959	26,376	83,754 -	28,581	-	-	28,581
その他	-	169	- -	169	6	6	163
有形固定資産計	6,464,965	2,335,364	513,938 (37,409)	8,286,391	3,443,410	838,093	4,842,981
無形固定資産							
のれん	4,514,765	783,932	13,103 -	5,285,595	1,612,165	266,203	3,673,430
ソフトウェア	1,279,831	225,874	62,976 (8,240)	1,442,729	845,227	251,916	597,501
その他	72,527	162,699	16,823 -	218,403	1,493	776	216,910
無形固定資産計	5,867,124	1,172,506	92,903 (8,240)	6,946,727	2,458,885	518,896	4,487,841
長期前払費用	258,800	23,901	9,474 -	273,226	209,191	19,954	64,035
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗の新設(33店舗)	463,278千円
	事業譲受等(10店舗)	80,350千円
工具、器具及び備品	店舗の新設(33店舗)	225,428千円
	事業譲受等(10店舗)	27,979千円
土地	出店予定地	400,170千円
のれん	事業譲受等	783,932千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	除却	141,045千円
工具、器具及び備品	除却	229,307千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,922	19,538	3,876	-	21,584
賞与引当金	658,941	734,305	658,941	-	734,305

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	111,365
預金	
普通預金	2,053,633
当座預金	391,964
郵便振替	6,880
別段預金	108
小計	2,452,586
合計	2,563,952

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	7,782,236
その他	20,736
合計	7,802,973

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					366
6,879,562	95,472,278	94,548,868	7,802,973	92.4	28.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額(千円)
調剤薬品	1,589,075
一般医薬品	234,493
合計	1,823,569

二．貯蔵品

品名	金額(千円)
葉袋等	79,560
合計	79,560

固定資産

イ．関係会社株式

内容	金額(千円)
テイオーファーマシー(株)	1,565,270
(株)イムノファーマシー大阪	1,202,000
(株)福聚	912,265
メディカルクオール(株)	426,500
きずな(株)	263,100
(株)エスカルラボラトリーズ	228,000
その他	348,000
合計	4,945,135

ロ．差入保証金

内容	金額(千円)
店舗	1,248,003
本社	481,328
合計	1,729,332

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	5,477,210
アルフレッサ(株)	1,041,030
(株)バイタルネット	433,254
(株)恒和薬品	269,993
(株)スズケン	234,791
その他	855,748
合計	8,312,028

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
メディカルクオール(株)	443,117
(株)イムノファーマシー大阪	418,617
りそな銀行	290,000
テイオーファーマシー(株)	238,441
その他	967,318
合計	2,357,495

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	442,852
(株)みずほ銀行	434,880
(株)三井住友銀行	290,000
(株)りそな銀行	215,800
三菱UFJ信託銀行(株)	140,000
その他	458,660
合計	1,982,192

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	734,549
(株)みずほ銀行	702,380
(株)りそな銀行	405,200
(株)三井住友銀行	277,000
三菱UFJ信託銀行	270,000
その他	1,005,950
合計	3,395,079

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集する
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り請求 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。http://www.qol-net.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在1株以上保有の株主に、当社の薬剤師・管理栄養士が開発いたしました「QOL向上商品」(3,150円から4,200円相当)を贈呈いたします。

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(一般募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成23年11月29日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年12月7日関東財務局長に提出

平成23年11月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

クオール株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏崎 周弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クオール株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

クオール株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏崎 周弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。